

第2期

垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和5年度進捗状況

第2期

垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略

1. 概要

第2期 垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略

■計画期間

2020（令和2）～2023（令和5）年度

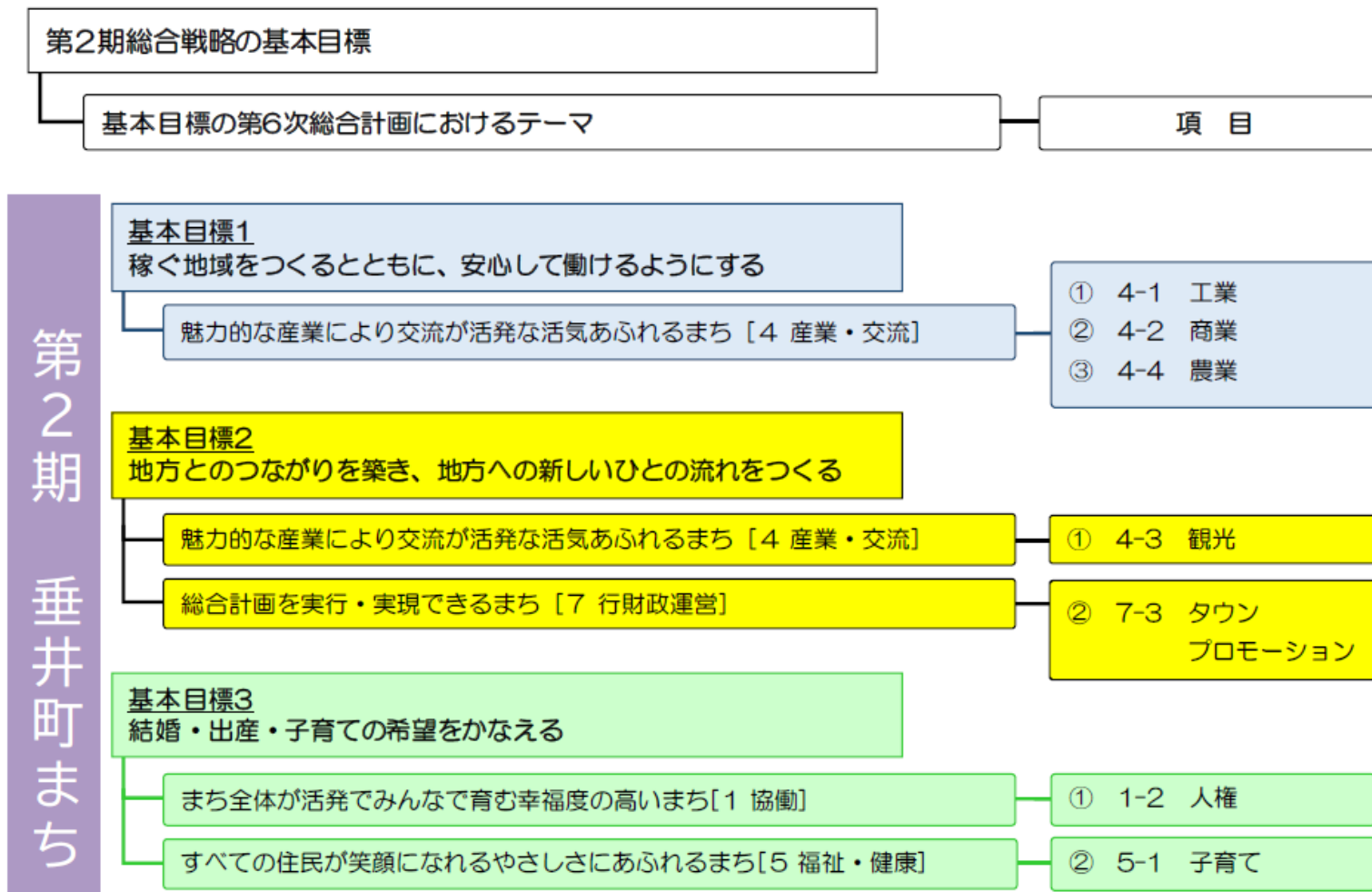
■趣旨

第2期総合戦略は、第6次総合計画を基本とし、国及び県の総合戦略の趣旨を勘案しつつ、総合計画を再構築して策定しています。

目標指標及び4つの基本目標を設定し、さらなる産業の活性化や、子育て支援の強化、町の良さを再認識し町内外に向けた様々な形でのタウンプロモーションによる新しい人の流れの創出とシビックプライドの醸成、だれもが快適に暮らせる環境整備など、財源の確保に努め、持続可能な形で、それぞれの施策のさらなる充実を図ります。

■構成

第2期総合戦略の4つの基本目標と対応する第6次総合計画のテーマ・項目



基本目標4

ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

まち全体が活発でみんなで育む幸福度の高いまち[1 協働]

① 1-1 協働

自ら考えみんなで取り組む安全・安心なまち[2 安全・安心]

② 2-1 防災・減災
③ 2-2 生活安全

将来を見据えた快適な都市基盤や自然環境を整えるまち[3 都市基盤・環境]

④ 3-1 土地利用
⑤ 3-2 道路
⑥ 3-3 地域公共交通
⑦ 3-4 公園
⑧ 3-5 空き家等対策
⑨ 3-7 下水道
⑩ 3-8 環境

すべての住民が笑顔になれるやさしさにあふれるまち[5 福祉・健康]

⑪ 5-2 高齢福祉
⑫ 5-4 健康・医療

ふるさとへの誇りと愛着をもった人材(「人財」)を育てるまち[6 教育・文化]

⑬ 6-1 学校教育
⑭ 6-2 青少年育成
⑮ 6-3 生涯学習
⑯ 6-4 文化

第2期

垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略

2. 取組概況（抜粋）

(1) 総合戦略全体としての目標指標及び実績値

■目標指標に対する実績値の推移

目標指標	基準値	R2	R3	R4	R5	R6（目標）
人口	26,792人 (2019年)	26,402人	26,088人	25,789人	25,527人	26,230人
合計特殊出生率	1.16 (2019年)	1.33	1.30	1.12	1.28	1.7
出生数	164人 (2018年)	138人	137人	129人	132人	211人
純移動数	▲114人 (2017年)	▲41人	▲227人	64人	▲60人	▲58人

(2) 基本目標 1

稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする



■数値目標に対する実績値の推移

基本目標1の数値目標	基準値	R2	R3	R4	R5	R6（目標）
企業の新規誘致数 （累計）	0社 （2019年）	1社	1社	1社	1社	1社
従業員 4 人以上事業所 の従業者数県内順位 （市町村）	13位 （2018年）	13位	14位	14位	14位	13位
新規商業施設の誘致数 （累計）	0件 （2019年）	0件	0件	0件	0件	1件

■主な取組成果

[4 産業・交流] 魅力的な産業により交流が活発な活気あふれるまち

1. 商工会・企業連絡会への支援事業を実施

- ・商工会に対し、プレミアム商品券発行事業や運営費の助成を行った。地域商業の持続的発展や、販路拡大が図られた。
- ・企業連絡会に対し、活動費の助成を行った。企業間連携が図られ、講演会などで企業活動が側面から支援された。



令和6年2月2日（金）講演会

2. 企業支援事業の実施

- ・予測のつかない社会変化に対応するため、中小企業にとって大きな支援となる国の補助金の活用方法を学ぶ機会の創出と申請支援を行った。



3. 創業支援事業を実施

- ・ 起業意欲のある者に対し、創業に必要な人的ネットワークが提供できるよう、町出身者の事業支援コミュニティを創った。（コミュニティリスト）
- ・ また、ECサイトの開設や運営が課題となる事業への支援など伴走型の支援を行った。R5は、事業者募集チラシを作成した。（オンラインコレクション）

4. 垂井SDGsマルシェの開催

- ・ コロナ禍により停滞したまちの賑わいと地域経済の活性化を図り、出店者も消費者もSDGsを意識した「人と人がつながる」、「次の世代へつなぐ」マルシェ事業を行った。



令和6年3月10日（日）垂井SDGsマルシェ

(3) 基本目標2

地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる



■数値目標に対する実績値の推移

基本目標2の数値目標	基準値	R2	R3	R4	R5	R6（目標）
年間観光入込客数	495,000人 (2019年)	153,000人	103,290人	129,392人	164,520人	679,000人
垂井町のことを知っている 県外者の割合	20.7% (2017年)	20.7%	20.7%	25.5%	25.5%	23.0%

■主な取組成果

〔4 産業・交流〕魅力的な産業により交流が活発な活気あふれるまち

1. イベント実施団体への助成事業の推進

・住民が主体となり、町内でのイベントを実施するものに対して、助成を行い、住民主体の地域づくりの構築とふれあいと賑わいのあるまちづくり、及び関係人口の創出を図った。R5年度は10件の提案・実施があった。



R5.10.8 (日) A DAY IN THE LIFE

2. 広域的な戦国武将観光事業の推進

・「戦国・武将観光」を共通テーマとして、県や可児市、関ヶ原町、輪之内町と連携し、周遊観光に繋がるよう取組を進めた。R4年度に引き続き、歴史講演会の開催や、お城EXP02023に出展し、アニメーション上映（累計視聴回数216,529回）や歴史資源などのPRを行い、交流・関係人口の創出・拡大を図った。

■主な取組成果

〔7 行財政運営〕総合計画を実行・実現できるまち

1. ふるさと納税の推進

・返礼品事業者数と返礼品数の増加に取り組み、寄附件数及び寄附金額を伸ばし、R3年度から3年連続で、寄附金額は1億円を達成することができた。

【事業者数】(R4) 68 ⇒(R5) 74 【返礼品数】(R4) 731 ⇒(R5) 884

【寄附額】 (R4) 103, 262, 000円⇒(R5) 119, 869, 000円

2. 結婚新生活支援事業を実施

・結婚して、町内で新生活を始める夫婦を対象に、住宅の取得費や家賃、引越し費用などの一部を補助する事業をR4年度から開始した。R5年度は5件の利用実績があった。

・結婚生活における費用面での不安を解消し、結婚に踏み切るきっかけとなるよう継続して支援していく。

(4) 基本目標3

結婚・出産・子育ての希望をかなえる



■数値目標に対する実績値の推移

基本目標3の数値目標	基準値	R2	R3	R4	R5	R6（目標）
子育てに関する支援サービスが充実していると感じている住民の割合	42.0% (2017年)	42.0%	42.0%	50.3%	50.3%	54.0%

■主な取組成果

[5 福祉・健康] すべての住民が笑顔になれるやさしさにあふれるまち

1. 保育士確保対策事業の新設

・ 保育人材を確保し良質なサービスを提供するため、町内こども園で就労を始める保育士に対し、就職準備費用や転入費用について補助金を交付した。R 5 年度交付件数：4 件

2. 留守家庭児童教室の運営事業

・ 東小学校留守家庭児童教室での集中開室により、毎週土曜日を開室し、子育て支援施策の充実を図ることができた。

3. 一時保育事業の充実

・令和5年度は、利用対象年齢の引き下げ（6か月から4か月に変更）を実施し、サービスの拡充を図った。

4. 出産・子育て応援事業の新設

・全ての妊婦及び主に0歳から2歳までの乳幼児を養育する子育て世代を対象に、身近で気軽に相談支援を受けることが出来るよう、伴走型支援の充実を図った。

(5) 基本目標4

ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる



■数値目標に対する実績値の推移

基本目標4の数値目標	基準値	R2	R3	R4	R5	R6（目標）
住民・議会・行政がそれぞれの役割と責任に基づき協力してまちづくりに取り組んでいると感じている住民の割合	53.0% (2017年)	53.0%	53.0%	60.5%	60.5%	74.0%
有効な土地利用が行われていると感じている住民の割合	33.7% (2017年)	33.7%	33.7%	34.5%	34.5%	41.0%
公共交通機関に満足している住民の割合	36.4% (2017年)	36.4%	36.4%	45.7%	45.7%	43.5%
汚水処理人口普及率	77.6% (2019年)	77.3%	79.1%	80.9%	82.5%	81.0%

■主な取組成果

〔1 協働〕 まち全体が活発でみんなで育む幸福度の高いまち

1. 町長と二十歳の若者が語る未来トークの開催

・二十歳を迎える9人の若者と町長が、今後の垂井町について対談し、貴重な意見をたくさんいただいた。



R5.10.28（土）町長と二十歳の若者が語る未来トーク

〔2 安全・安心〕 自ら考えみんなで取り組む安全・安心なまち

1. 災害備蓄品整備事業

・大規模な災害が発生した直後の住民の生命・安全を確保するため、食料、飲料水、生活必需品及び資機材を備蓄した。また、避難所における新型コロナウイルス感染症感染防止を図るための資機材の充実を図った。（非常用食料備蓄数5,000食分、パーティション備蓄数35基）

2. 消防設備の充実

・消防水利、消防団の設備等について、岩手分団の消防ポンプ自動車、宮代分団の小型動力ポンプを購入し、消防設備の整備を行った。



令和5年11月7日納入

[3 都市基盤・環境] 将来を見据えた快適な都市基盤や自然環境を整えるまち

1. 旧庁舎跡地にぎわい創出施設整備事業

・「誰もが楽しく・安全に集える垂井の賑わい拠点づくり」の実現に向けて、令和6年4月1日に供用開始した「ワイワイプラザ垂井」の整備を行った。



ワイワイプラザ垂井外観

〔5 福祉・健康〕すべての住民が笑顔になれるやさしさにあふれるまち

1. 長寿お祝い商品券発行事業の新設

・町内在住の79歳以上（喜寿、米寿、白寿含む。）の高齢者3,656人に対し、7,866枚の地域振興商品券を発行し贈呈した。

〔6 教育・文化〕ふるさとへの誇りと愛着をもった人材（「人財」）を育てるまち

1. 学校施設LED化改修事業の新設

・児童生徒等の学習・生活の場としての学校施設を環境に配慮したものとするため、省エネ効果の高いLED照明器具を不破中学校及び北中学校の体育館に導入した。

地方創生推進交付金活用事業 令和 5 年度進捗状況

① 快適な生活環境整備による 自然豊かな魅力あふれるまちづくり計画（R2～R6）

【主体】

垂井町（町単独事業）

【事業概要】

公共下水道及び浄化槽の一体的な整備を推進することにより、特定の地域に限定されることなく効率的かつ効果的に速やかな污水处理施設の整備を図り、未普及の解消及び公共用水域の水質保全・向上に大きく寄与することを目指す。

【数値目標の推移】

	開始前	R2	R3	R4	R5	R6	R6（目標）
污水处理人口普及率	77.6%	77.3%	79.1%	80.9%	82.5%		81.0%
処理場放流水年間最大全窒素含有量	25mg/l	14.9mg/l	12.9mg/l	13.2mg/l	14.4mg/l		15mg/l

【事業費】

公共下水道	下水管渠	102,000千円（うち、交付金	51,000千円）
	処理場	574,673千円（うち、交付金	316,070千円）
浄化槽（個人設置型）		4,890千円（うち、交付金	1,630千円）

【取組結果】

下水管渠整備及び処理場の増設工事ともに、計画通り事業を完了することができた。浄化槽設置件数は、昨年度を下回った。

【今後の方針】

処理場の増設工事について、物価高騰による事業費の平準化を図るため、事業期間を1年延長し工事を行うこととする。

また、公共下水道の接続率向上のため、普及啓発を図る。併せて河川の水質検査や環境学習会の開催、自然環境の保全・保存活動をする団体への支援を継続して実施していく。

② 垂井町まち・ひと・しごと創生推進計画（R3～R6）

【主体】

垂井町（町単独事業）

【事業概要】

第2期垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付ける事業において、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用ができるよう認定を受け、当該事業を推進し、すべての住民が住みやすいまちづくりを目指す。

【数値目標の推移】

数値目標は第2期垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略と同じ

【事業費】

企業版ふるさと納税寄附受領額 2,000千円（2件）

【取組結果】

株式会社大垣ケーブルテレビ様ほか1社から各100万円の寄附を受領し、ワイワイプラザ垂井の備品購入や朝倉運動公園再整備事業に活用した。

【今後の方針】

企業版ふるさと納税の制度や町の対象事業が、企業等に十分に認識されるよう周知に努め、プラットフォームなどの活用を進める。

併せて、まち・ひと・しごと創生に効果的で、寄附に値する魅力的な事業に取り組めるよう、新規事業の検討や既存事業の見直しを図る。

③ 岐阜県生活わくわく支援パッケージ（R1～R6）

【主体】

岐阜県と県内42市町村

【事業概要】

人口の過度な一極集中が進む東京都への転出を是正し、本県への移住を促すことで、人手不足を解消するとともに、地域経済に波及効果をもたらす仕組みを構築するために、移住支援、仕事とのマッチング及び起業支援による移住希望者の受け入れに向けた環境を整備する。

【数値目標の推移】

	開始前	R2	R3	R4	R5	R6	R6（目標）
支援金を受けて県外から移住した世帯数	0件	0件	0件	0件	0件		1件

【事業費】

岐阜県東京圏からの移住支援事業費補助金 0円 ※実績なし

【取組結果】

支援金対象要件を満たす東京圏からの移住者はいなかったため、当該補助金を活用することはできなかった。

一方、東京圏以外の県外からの若い世帯の移住者があり、町の移住支援補助金の対象として2件の交付を行った。

【今後の方針】

移住希望者のニーズを把握しながら、受け入れに向けた環境整備を行い、制度の周知に努める。また、移住支援のみならず、定住促進についても取組を進めていく。

④ 新たな人の流れづくりに向けた 戦国武将観光の広域展開（R3～R7）

【主体】

岐阜県並びに岐阜県可児市、垂井町、関ヶ原町、輪之内町

【事業概要】

戦国武将観光を共通のキーワードとして、各地に点在している歴史観光資源を広域で結び、周遊観光を全県に展開することで、他県には類をみない戦国・武将観光のブランド化と、観光を契機とした地域の活力不足や担い手不足を克服し、持続可能な社会や未来ある地域社会の構築を目指す。

【数値目標の推移】

	開始前	R3	R4	R5	R6	R6（目標）
観光入込客数	49.5万人	10.3万人	12.9万人	16.5万人		67.9万人

【事業費】

講演会委託料、イベント出展費など

4,136千円（うち、交付金 2,068千円）

【取組結果】

令和5年度は『歴史学者が家康を語る！！』と題し、大河ドラマ「どうする家康」の時代考証担当である歴史学者の平山優先生と柴裕之先生を講師に、歴史講演会を開催した。両先生の歴史解説は大変わかりやすく、聴講者アンケートでの満足度も高かった。また、お城EXP02023へ出展し、当町の歴史や文化をPRした。垂井町ブースへ多くの方が来場いただけた要因として、特に菩提山城跡や竹中半兵衛についての認知度は、アンケートだけではなくブースでの来場者からの声かけから、大変高いことがわかり、町外でのPRの効果が出ていることが分かった。

【今後の方針】

計画通りに事業が進捗している。引き続き、計画に沿って事業を進めるとともに、県や関係市町村、観光協会と連携しながら、戦国武将観光をテーマに歴史観光資源の磨き上げと魅力の発信を図る。